

## サラリーマンの生活と生きがいに関する調査： 特集にあたって

高山 憲之

公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構 研究主幹 一橋大学名誉教授

---

### 【 記 事 情 報 】

掲載誌：年金研究 No.19 pp.1-2 ISSN 2189-969X

オンライン掲載日：2022年3月31日

掲載ホームページ：<https://www.nensoken.or.jp/publication/nenkinkenkyu/>

DOI：[http://doi.org/10.20739/nenkinkenkyu.19.0\\_1](http://doi.org/10.20739/nenkinkenkyu.19.0_1)

---

公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構では、その前身の1つである財団法人シニアプラン開発機構の時代から、サラリーマンの生活と生きがいに関心をもち、その実態を把握するため、1991年度から5年おきにアンケート調査を実施してきた。そして、その延長上で2021年度には第7回目の調査をインターネット調査として実施した。第7回調査の目的は、定年移行期前後におけるサラリーマンの生活と生きがいを調査し、退職後の生活支援策等を提言することにあつた。調査対象者は前回調査と変わらず、35～74歳の男女（合計で約5000人）であつた。

本誌の第19号は第7回「サラリーマンの生活と生きがいに関する調査」に関する特集号である。分析論文は神原理氏、丸山桂氏、大風薫氏、菅谷和宏氏および福山圭一氏が執筆している。また、第7回調査の調査目的と方法については平河茉莉絵氏が、さらに、調査結果の概要及び男女別・年齢階層別比較については平河茉莉絵氏・山本進氏が共同論文の形で、それぞれ解説している。

今回調査の結果によると、まず、生きがいの意味に関して回答者の大半は、大きな目標を達成することよりも、日々の暮らしを充実させることである、と考えていた。生きがいを感じる場としては家庭という回答が多く、就労中の人は仕事・社会を挙げるケースも少なくなかった。ただし、生きがいの保有率は65歳以上で50%台、65歳未満で30～40%台となっており、必ずしも高いとは言えなかった。35～44歳層に限定すると、生きがいを保有していない人の方が保有している人よりも若干ながら多かつた。一方、現在の生活については、満足している人が回答者全体の中では多数を占めていた。

今回の調査では、仕事の満足度と配偶者・パートナーとの関係について、新型コロナウイルス流行による影響も調べている。それらは新型コロナ流行前後で「変わらない」という回答が大多数であつたものの、働く女性は配偶者・パートナーに家事をもっとしてほしいと考える人が多くなつた。さらに、賃金の満足度が男女とも低下した一方、休暇の取りやすさについての満足度は上昇している。

上記以外にも、「サラリーマンの間でワークライフバランスの“階層化”が生じていること」「生きがいを持つことと生活満足度との間には強い関連性があること」「団塊の世代は過去の調査では生きがいの保有率が60%弱と常に高かったものの、70歳を超えた今回調査では、その保有率は53%弱となり、はじめて低下した」をはじめとして、興味深い事実が第7回調査によって数多く確認された。

本特集号が、サラリーマンに対する退職後の生活支援策や生きがい対策を立案するための基礎資料として、広く活用されることを願ってやまない。<sup>1</sup>

---

<sup>1</sup> 本号を編集する際に、塚原康世さん及び富岡亜希子さんのお二人から格別のご支援を頂戴した。記して心より厚くお礼申し上げる次第である。